

平成30年度 北海道総合開発委員会計画部会 議事概要

1 日 時：平成30年10月29日（月）10：00～11：50 （かでの2・7 710会議室）

2 出席者

山本部長、大賀委員、大森委員、小林委員、中村委員、矢島委員

3 各委員の主な発言内容

1 「人づくり」「人材確保」に関する道の主な取組と今後の方向性、道のSDGs推進に対する御意見

① 分野「生活・安心」

- 人が地域から流出して担い手が少ないという現在の北海道の状況に対応できていないので、高校段階で地域に必要な人材育成をして、地域で就職することが誇りになるような教育制度、地域づくりをすべき。
- 北海道の先人の開拓の努力、偉業、風土の特質、自然の美しさなどを讃え、地元へ愛着と誇りを持たせる取組を行うべき。
- 当面の消費者教育の最大の課題は成年年齢の引き下げの問題。中学生くらいから、世代に応じた消費者教育が必要になっている。社会の一員となるための知識と意識を植え付けるための総合的なプログラムを、学校、家庭、地域、事業者団体が一体的に推進する仕組みが必要。
- キャッシュレス化の進行など、ITが支えている今の社会の状況を踏まえ、教育の仕組みの中に、それに対応する消費者教育を入れた方が良い。
- 地域における医師、看護師、介護人材の確保については、地域への就業を促すための地域の魅力というものが都会と地方では異なっているという面がある。木古内町に来てもらった医師の中には、町の自然環境や老後の過ごし方を魅力に感じて来た方もいる。

② 分野「経済・産業」

- SDGsでも挙げられている、北海道の海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展のため、引き続き観光分野、インバウンドに力を入れていくことが重要。
- 欧米人観光客誘致に有効なアドベンチャートラベルの振興に関して、英語でコミュニケーションがとれ、自然、文化等を組み合わせたトラベルをつくる事が出来るガイドなど、地域の観光産業を牽引する人材の育成が重要。
- 道内の若者の離職率の減少や、地元への定着の促進に向けて、在学時から地元企業を知る機会を設けたり、入社前の職場情報の提供、若年労働者へのサポートの取組が重要であり、道の地域若者就業定着支援事業、若年者安定就業促進事業などの取組の拡大、継続が必要。
- 北海道から道外に流出している人材は理系志向の人が多く、地域に研究機関や企業と、人材育成の場を作り、学生を育てることは重要。

- 新しい技術に関する人材育成については、既存の教育システムの中に新たな指導者・施設・システムを新設するよりも、地域における研究機関や会社などと、実際に取り組んでいる地域の人が連携して柔軟な取組を図る方が、低コストで効果的なことができるのではないかと。
- 地域の中で人材育成ができるような環境づくりが大事。外部から指導者を連れてくるようなことをしてもフロントランナーになれない。教育の場の中でフロントランナーになれるような事を考えていかなければならない。それに対する支援を行うことが必要。

③ 分野「人・地域」

- 社会全体でいじめ防止対策に取り組む必要があり、現在の道の生徒自身がいじめ問題について考える活動など学校における態勢の充実の取組は継続して行うべき。同時に、学校外からの協力も不可欠であり、SDG sの「パートナーシップで目標を達成しよう」との記載もあることから、官民のパートナーシップを活かし、いじめの対策を行うのが良い。
- 留学生は、外国人観光客が利用する飲食業などでのアルバイト労働者として引く手あまたの状態だが、先日の地震の影響で客が減り、アルバイト時間を急激に減らされるなどの事態も起きている。留学生が弱い立場の労働者であるということを知ってもらいたいのと、留学生に限らず北海道で働く全ての人のため、働きやすい環境整備を進めてほしい。
- 道内の留学生は、日本で就職したい、北海道が大好きという学生が多数いるという印象。ただ、他の日本人の学生と同じような就職先で同じような仕事をする形の就職活動では苦戦しているようだ。道内企業の方ではビザの手続きなど日本人学生と違う手続きが必要ということもあり、採用にまで至ったという話をあまり聞いていないのが実態。
- 道内の留学生は、卒業後、ほとんどが母国に帰るか、おそらく首都圏で就職されていると思う。一方で道内企業でもそれなりに、外国人の方を採用したいところが増えてきている。道内企業で採用したいという声なかなか留学生に届いていないかもしれないので、道で実施している企業とのマッチング機会の提供の取組の拡充などが良い。
- 留学生の就労に関し、私に関わる工学部では、日本人との区分がされておらず、IT業界や製造業分野では、日本人以上のパフォーマンスを出す人材として期待されている。
- 留学生によって、個人的な希望が強く、条件によっては北海道で就労したいという者もいれば、一方では国を背負って、全く違う行動原理で就労を考える者もいる。同じ留学生だからと言って、違いも認識しないようでは色々な軋轢が生まれるのではないかと。機会は均等にあるべきだが、留学生個人の考えがまず先にあるものであり、こうでなければならぬというようなものはないと思う。

2 その他、北海道総合計画の推進に対する御意見

(胆振東部地震に関連する地域の強靱化等に関する意見)

- 道の方からマスコミなどに対し、北海道全体が大きく被災しているイメージになる「北海道地震」という呼び名を控えるようお願いをするべき。

- 北海道が今年2月に取りまとめた地震の被害想定について、停電が抜けていることは問題。道民の産業と暮らしへのリスク管理が抜けていることが表れている。観光客を呼ぶ前に、道民の暮らしと産業を守ることを第一に道政を進めるべき。
- 停電時の経験を踏まえ、災害対策としてガソリンスタンドへの非常用電源設置への支援、各業種での災害対策指針の策定に向けた指導、ハイブリッド車や発電機等を活用した停電時の最適事例の普及などを行うべき。
- 今回の地震では、電力は落ちても携帯電話のシステムは幸いなことに生きていたが、電力と情報システムは、どちらか遮断されれば社会は麻痺する。災害の想定シナリオの中に情報の遮断に対する構えを入れておかなければならないのではないか。もしそれに取り組めるのであれば、北海道が先進的なモデルケースになるのではないか。
- 災害時の情報について、情報を伝えるシステムが活着しているときには、それを活用する方法を考えないといけない。情報の出し方は検討する必要があるが、全く伝えないというのは良くない。
- 私が所管する留学生も、震災時に携帯電話が生きていたため、母国に自分の無事を伝えることはできたが、日本語が理解できないので、回りで実際に何が起きているか、どういふサービスが提供されるか、必要な情報を得る術がなかったようだ。海外からの旅行客に緊急時の情報をどのように提供するか、国も対策が必要だが、北海道としても提供できる方法があるのではないか。
- ブラックアウトについて、冷静に分析をして、何が原因で、どこを見直せばこういうことが起らないか、あるいは起きてても最小限の被害で抑えることができるか、社会全体で考える必要がある。こういう事が起らないようなシステムを構築できるのは、今の北海道しかない。

4 今後の対応

- 当計画部会の審議結果について、計画部会の書面開催の上で取りまとめ、政策評価やSDGs推進ビジョンなどへの反映を図るとともに、第2回北海道総合開発委員会において反映状況を含めて報告する。
- 第2回北海道総合開発委員会を来年1月下旬から2月上旬に開催する予定（議題；総合計画の推進について）。